

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
新潟農業・バイオ専門学校	平成22年12月24日	江口 五郎	〒950-0932 新潟市中央区長潟2-1-4 (電話) 025-368-7123																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月10日	池田 弘	〒951-8063 新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
農業	農業専門課程	農業経営科(4年制)	-	平成23年文部科学省 告示第170号																			
学科の目的	第6次産業としての農業実践、農と食との連携、地域活性ができる人材を育成する。 また、放送大学授業の受講により大学卒業資格を取得し、高い教養とより高度な専門知識を兼ね備えた人材を育成する。 現場とのつながりを最大限重視し、農業・食品分野の専門教育とともに、社会人として必要なコミュニケーション能力や マナーなどの人間力教育も実施。人材の育成、輩出から、日本、特に新潟県の農業・食品分野の発展を促すことが設置目的である。																						
認定年月日	平成28年2月19日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
4年	昼間	3728時間	1744時間	0時間	1984時間	0時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
40人	8人	0人	3人	10人	13人																		
学期制度	■前期:4月8日～9月6日 ■後期:9月17日～2月5日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席数、期末試験結果、授業貢献・態度から総合的に判断																			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月16日 ■冬季:12月21日～1月5日 ■学年末:2月22日～3月31日		卒業・進級 条件	進級・卒業要件 ①出席率 学科科目85%以上、実習・実験科目90%以上 ②各科目の成績評価がC以上																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・産業カウンセラーによるカウンセリング制度を実施		課外活動	■課外活動の種類 ・地域活動(地域行事のボランティアに参加) ・実習先地域の祭りへの参加(模擬店運営など) ■サークル活動: 有																			
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 農業法人、小売業など ■就職指導内容 マナー、キャリアデザインなどを講義指導。 その他、就職部による面接指導、キャリア相談を実施。 ■卒業生数 4 人 ■就職希望者数 4 人 ■就職者数 4 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 100 % ■その他 (平成 30 年度卒業生に関する 令和1年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本農業技術検定3級</td> <td>①</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本農業技術検定3級	①	4人	4人								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																				
日本農業技術検定3級	①	4人	4人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 ■中途退学の原因 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・担任による定期面談。必要に応じ教務部長面談を実施。		■中退率 0 %																				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 学費分納制度、NSGカレッジリーグ無利子奨学金制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科の ホームページ URL	http://abio.jp/subject_agri4/																						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

農業法人、一般農家、教育ファームとの連携を図り、学生が各現場で実際の作業、業務を通じて学ぶ姿勢を基本とする。現場での作業、業務を通じて、農業の年間サイクルを体得する他、農業者との会話からコミュニケーション力を養い、現場で即活躍できる職業人を育成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

業界動向、最新知識や技術等から業界が求める人材像を提案し、現状の教育課程内容がそれに叶うか確認する。

- ① 委員会での指摘・課題事項は、校内教職員会(月1回実施)にて指摘・課題事項の改善策と実施可否を検討。
- ② 実施可能な改善策は予算も含め実施計画を立案。その後、改善策を適切な時期に実施。
- ③ 改善策実施結果は、次回の教育課程編成委員会にて報告(実施中の場合は進捗状況を報告)。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
江口 五郎	新潟農業・バイオ専門学校 学校長		学校関係者
秋山 正之	新潟農業・バイオ専門学校 教務部長 農業経営科 学科長		学校関係者
渡辺 大輔	新潟農業・バイオ専門学校 農業経営科主任		学校関係者
佐藤 富一	農事組合法人いたやま純心村 理事	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	③
後藤 竜佑	株式会社ローソンファーム新潟 代表取締役	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	③
佐藤 正志	農業生産法人新潟ゆうき株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	③
伊藤 亮司	新潟大学農学部 助教	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	②
中村 晴彦	新潟市農業活性化センター 所長補佐	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回開催。教育課程編成委員は当該学科だけでなく、他学科の委員の方にもオブザーバーとして参加いただき、広い見地から学校運営への意見、助言をいただくようにしている。

(開催日時)

平成30年度第1回 平成30年3月16日 15:00～17:30
 平成30年度第2回 平成30年10月4日 15:30～17:30
 令和元年度第1回 令和元年5月10日 15:30～17:30
 令和元年度第2回 令和元年9月13日 15:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ① 委員意見) 模擬会社「食娯楽」の活動をさらに活性化してほしい。
- ① 当校対応) 地域での販売活動、企業取引と年々活動の機会は増えている。今後も積極的に取り組みたい。
- ② 委員意見) 1年次の英語単位未取得者増加は改善が必要。何かしらの対策を。
- ② 当校対応) 受験前の対策をさらに強めたい。未取得者対象の追試では全員が取得できるように対策する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・学生に職業教育指導ができる企業および研究者を、教育課程編成委員会推薦等により選定する。
- ・当校の実習で得た知識、技術を、現場での作業、業務により応用力、実践力を身につけられる環境を整備する。
- ・職業人、社会人として必要な意識の醸成を図る。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

- ・実習内容
 - ① 派遣実習…週1回年間で決まった農業法人、農家に赴き、作業や業務を通じ、農業の年間サイクルを体得する。
 - ② 栽培実習…一連の栽培管理において必要時期に連携先圃場へ赴き、作業内容の説明を受け、作業を実施する。
- ・実習評価
 - ① 日ごとに日誌を記し派遣先責任者より確認いただく。学校帰着後、担当教員へ報告し、必要に応じ指導を行う。月に1回、担当教員による定期巡回を行い実施状況を確認。派遣終了後、情報交換を経て実習評価を行う。
 - ② 実習担当教員が圃場作業実施者より作業状況を確認。情報交換を経て実習評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
農業基礎総合実習	農業栽培植物の育成について体験的学習を実施。栽培に関する基礎的な知識と技術を習得させ、農業および農業学習において興味関心を高める。問題解決能力を伸ばし、農業の各分野の発展を図る能力と態度を育てる。	新潟市アグリパーク 有限会社高儀農場 など
農業経営体派遣実習 I	各農業団体、農業法人、個人農業事業経営者などに実習として入ることで現場経験を重ねる。	上野農場、中村農園 坂井ファームクリエイト 諸橋弥次郎農園 など
水稻栽培実習 I、II	提携農業法人の田圃を借り、田植え、管理(草取り、溝切り)、稲刈りといった一連の作業を学ぶ。	農事組合法人いたやま純心村
果樹・野菜栽培実習 I、II	果樹栽培事業者、野菜生産者などの農業事業体にて栽培実習を行う。	減農薬栽培研究会
食品加工実習 I	農作物を活用するための1次加工手法から、1次加工品を活用した調味料、菓子、料理の方法を実習形式で学ぶ。	新潟市アグリパーク 食品加工支援センター

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

就業規則第57条に基づき、専門的知識の維持向上を目的に以下の研修実施を年度当初に計画する。
なお、年度内にて研修の公募が発表されたものは、教務部長、学科長にて内容を判断し、参加を検討する。
研修参加は、教務部長、学科長にて参加者を指名し原則業務として参加する。
研修参加後は、1週間以内に研修レポートを提出。内容の共有化を教職員会にて行う。
・醸造メーカー、環境分析企業への訪問、最新業界動向のヒアリング(年間2回 4月・12月に実施)
・醸造、微生物学の学会、講演会、研修会への参加(随時)
・授業テクニック、キャリア等、教育関連の研修会への参加(年1回 8月または2月)

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「福島県内農産物直売所視察」(連携企業等:一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構)
期間:2018年7月20日(金) 対象:教務部農業経営科学科長1名
内容:先進的な取り組みをしている福島県内の農業法人、直売所を5ヶ所視察

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「初年次教育セミナー」(連携企業等:株式会社進研アド)
期間:2018年7月31日(水) 対象:教務部長1名
内容:学生指導における初年次教育の成功事例

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「農業Week視察」(連携企業等:リードエグジビジョンジャパン株式会社)
期間:2019年10月10日(木) 対象:教務部農業経営科主任1名、教員1名
内容:農業の最新技術紹介する展示会を視察するとともに業界とのつながりを構築

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「新潟県専修学校各種学校協会 教職員研修」(連携企業等:新潟県専修学校各種学校協会)
期間:2019年11月7日(木) 対象:教務部長1名、農協経営科教員1名
内容:キャリア指導に関する講演会

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学生、保護者、教職員等、直接的な学校関係者のみならず、地域住民、就職先企業など、当校を取り巻く関係者にわかりやすく、明確な学校評価を実施する。特に、当校の教育分野は地域との連携が重要な内容である。地域との良好なつながりの実現、連携先企業に対して誠実な対応が必要であるとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか ・社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか ・人事、給与に関する規定等は整備されているか ・業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修などが行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等接続する機関に対する情報提供の取り組みが行われているか ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ① 委員意見)平成30年度から実施した「学びの根」の効果はあったか。
 ① 当校対応)数値による検証結果はないが、検定対策において基礎計算でつまづく学生は減少したと感じる。
 ② 委員意見)卒業後の動向をしっかりと把握し、つながりをさらに強めてほしい。
 ② 当校対応)年1回の校友会イベントを実施し、その際に出欠確認の往復はがきで動向を確認している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
富樫 純一	長潟新栄自治会 会長	平成30年11月1日～ 令和2年10月31日(2年)	近隣住民
後藤 孝之	株式会社日本フードリンク 代表取締役	平成29年11月1日～ 令和元年10月31日(2年)	関連企業
渡辺 弘友	新潟県立植物園 副参事	平成29年11月1日～ 令和元年10月31日(2年)	関連団体
片桐 竜司	株式会社峰村商店 社員	平成29年11月1日～ 令和元年10月31日(2年)	卒業生
菅原 夏美	牛歩園緑化株式会社 社員	平成29年11月1日～ 令和元年10月31日(2年)	卒業生
西村 賢太	株式会社新潟ケンベイ 社員	平成29年11月1日～ 令和元年10月31日(2年)	卒業生
川嶋 悦子	会社員	平成30年11月1日～ 令和元年10月31日(1年)	在校生保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

毎月12月にホームページにて公表

URL:<http://abio.jp/assessment/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

- (1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
- ・パンフレットなどの印刷物、ホームページなど学校の紹介の中で現在の状況を伝えること
 - ・具体性を持った情報提供に努めること

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか ・社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、給与に関する規定等は整備されているか ・業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修などが行われているか ・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか

(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等接続する機関に対する情報提供の取り組みが行われているか ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページにて公表

URL:<http://abio.jp/assessment/>

授業科目等の概要

(農業専門課程 バイオテクノロジー科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			植物学概論	農業を学ぶ上で必要な植物に関する基本的生理、作物の特性を学ぶ。栽培作物を植物の視点から考える基礎的知識を身に付ける。	1前	32		○			○		○		
○			野菜栽培学	根菜、葉物野菜などの野菜栽培の技術に関する基礎知識を学ぶ。野菜ごとの生育特性を学び、実習授業における基礎知識の定着を目指す。	1前	32		○			○			○	
○			植物病理学	植物の病気に関する基本的な知識を身に付ける。病気を理解することで適正な農業の使用、対処法を身に付ける。	1後	32		○			○			○	
○			農業機械	現代農業にとって必要な農業機械に関する知識を学び、実習授業の際、理論を理解したうえで農業機械が使えることを目的とする。	2前	32		○		△	○	△	○	△	○
○			農業法規	農業を経営する際、必要な法律の基礎知識を扱う。農地法の基礎理解を図る。	2後	32		○			○			○	
○			農業経営	農業経営における基礎理解を促し、さらに事例研究を行う。自分でも事業計画の大枠が立てられるところまで目指す。	1後	32		○			○			○	
○			農産物加工論	農業の6次産業化において重要な位置づけとしてみなされている農産物加工について基礎知識と現状のケースを知る。また、一部、実習を交えてより現実に即した理解を促す。	1後	32		○			○			○	
○			作物栽培学	穀物、イモ類の生産技術を中心に生産作物の活用方法などを学び、実践的な知識を得ることを目的としている。	1前	32		○			○			○	
○			土壌肥料学	圃場の土壌に関する分析理論から、栽培作物ごとの適正な肥料の状況を分析・対応方法を学習する。	2前	32		○			○			○	
○			アグリビジネス論Ⅰ	地方の農地、農生産物などの農業資源を生かした事業モデルの実現事例を研究考察する。具体的な事例から、農業による地域活性化を進める方策を考える。	2後	32		○			○			○	
○			農業簿記基礎	農産物を販売する店舗経営を行う場合に簿記の知識は必須である。全経簿記3級の合格を目指す。	1後	64		○			○			○	
○			果樹栽培学	梨、ブドウ、桃、梅、柿等の果樹を栽培する上での基本的な技術、理論を学ぶことで幅広い農業技術の習得を目指す。	1前	32		○			○			○	
○			マーケティングⅠ	農業生産物をいかに市場に届けるか、顧客が求める農産物をいかに生産するかそういった課題を考えるためにマーケティングの方法を知ることは必要である。	2後	32		○			○			○	

○		グリーン・ツーリズム論	地域のNPO法人、農業法人、行政機関などとの連携にて活動されているグリーンツーリズムについて事例を検証しながら考える。	2後	32		○	△		○	○				
○		現代農業の課題Ⅰ	農業を第6次産業として捉えながら、実際に経営する上での現状の課題点についてゼミ形式にて議論を進め、その対応策を検証していく。	2後	64		△	○		○	○				
○		農業基礎総合実習	農業栽培植物の育成について体験的学習を実施。栽培に関する基礎的な知識と技術を習得させ、農業および農業学習において興味関心を高める。問題解決能力を伸ばし、農業の各分野の発展を図る能力と態度を育てる。	1通	192					○	○		○	○	
○		農業経営体派遣実習Ⅰ	各農業団体、農業法人、個人農業事業経営者などに実習として入ることで現場経験を重ねる。	2通	192					○	○		○	○	
○		農業経営体派遣実習Ⅱ	各農業団体、農業法人、個人農業事業経営者などに実習として入ることで現場経験を重ねる。	3通	192					○	○		○	○	
○		農業ビジネス演習	栽培管理からセールスまで農産物流通の一連を、学生運営模擬会社での活動から体得する。	3通	128					○	○	△	○	○	
○		農業簿記演習	学生運営模擬会社の活動から、経営管理を実際に行う。	4通	64					○	○		○		
○		水稻栽培実習Ⅰ	提携農家の田を借りて田植え、草取り、稲刈りといった一連の作業を実施（1年次）	1通	96					○		○	○	△	○
○		水稻栽培実習Ⅱ	提携農家の田を借りて田植え、草取り、稲刈りといった一連の作業を実施（2年次）	2通	96					○		○	○	△	○
○		果樹・野菜栽培実習Ⅰ	果樹栽培事業者、野菜生産者などの農業事業体にて栽培実習を行う（1年次）	1通	96					○		○	○	△	○
○		果樹・野菜栽培実習Ⅱ	果樹栽培事業者、野菜生産者などの農業事業体にて栽培実習を行う（2年次）	2通	96					○		○	○	△	○
○		食品加工実習Ⅰ	農産物の加工について実習形式にて知識・技術の獲得を図る。実習を重ねることで商品開発までの発想や技術の獲得を目標とする。	2通	96					○	○	△		○	○
○		プロジェクト実習Ⅰ	一人当たり、1つの区画をもち、学生個別にて野菜、花卉を栽培し、販売までおこなう。	2通	96					○		○	○	△	
○		プロジェクト実習Ⅱ	一人当たり、1つの区画をもち、学生個別にて野菜、花卉を栽培し、販売までおこなう。	4通	96					○		○	○	△	
○		農業関連企業実習Ⅰ	各農業団体、農業法人、個人農業事業経営者などに実習として入ることで現場経験を重ねる。	4通	192					○			○	△	○
○		卒業研究	年間を通じた研究テーマを決め、仮説、実験、検証を実践し、一定の研究成果をまとめ発表する。	4通	160					○			○	△	○

○		就職実務	就職活動の一連の流れを理解する。農業分野やその他の分野のさまざまな仕事をイメージし、自分に適した職種・業種を見つけ出すことを目標とする。	1 3 ・後 2 4 通前	128		○		○	○		
○		農業基礎論	農業をめぐる現状について、基礎知識の獲得と自分で意見を展開できる姿勢の獲得を目指す。	1 前	32		○		○	○		
○		一般教養	漢字、計算などの基礎学力の他、社会常識として認識されている政治・経済・地理などの知識を学ぶ。	1 後	16		○		○	○		
○		○A実習	エクセルの基本操作の習得と応用を実習を通じて学ぶ。また、農業経営に必要なソフトの活用を学び○Aの基本的な理解に努める。	1 通	64				○	○	○	
○		地域活動	地域で行われるイベント活動のボランティアを通じ、社会との関わり、行事運営を体得する。	1 5 通 4	128				○		○	○
○		放送大学	放送大学との連携により64単位を基本に通信授業を展開。各科目にチューターを設置し、学生の内容理解も促進する。	1 5 通 4	1024		○			○	○	○
合計				35科目						3728単位時間(単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①出席率 学科科目85%以上、実習・実験科目90%以上		1 学年の学期区分	2期
②各科目の成績評価がC以上		1 学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。